

7

給与支払報告書（個人別明細書）

別紙① 個人別明細書 記入例

※											
住所 長野県伊那市新田3050番地											
氏名 伊那 太郎											
給与・賞与 5 137 000 3 668 800 2 946 250 0											
源泉徴収税額 0											
配偶者（特別）控除の額 380 000											
社会保険料等の金額 784 000											
生命保険料の控除額 77 250											
地震保険料の控除額 15 000											
住宅借入金等特別控除の額 36 100											
源泉徴収時所得税減税控除済額〇〇〇円、控除外額△△△円 前職（株）〇△□支払金額2,482,000円、社会保険料340,000円、源泉所得税9,000円 令和6年8月31日退職											
生命保険料の金額の内訳 34,500 156,200											
住宅借入金等特別控除の内訳 1 227,600 住(特) 22,767,245											
配偶者の合計所得 0											
国民年金保険料等の金額 215,600 旧長期損害保険料の金額 36,000											
配偶者 伊那 花子											
配偶者 伊那 竹子											
配偶者 伊那 一郎											
配偶者 伊那 次郎											
配偶者 伊那 松子											
6歳未満の扶養親族											
中途就・退職 昭和 41 11 17											
受給者生年月日 昭和 41 11 17											
支払者 伊一ナ 株式会社											

1

2

4

5

3

6

7

8

（市区町村提出用）

（摘要）に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

記入上の注意

① 受給者の氏名、フリガナ、住所、個人番号の記入を必ずお願いします。

② 給与所得控除後の給与等の金額を記載します。ただし、所得金額調整控除の適用がある場合は所得金額調整控除の額を控除した後の金額を記入してください。

③ 「基礎控除の額」は、基礎控除の額が48万円の場合には記入する必要はありません。「所得金額調整控除額」は所得金額調整控除の適用がある場合に額を記入してください。

④ 所得税の定額減税控除額、所得税の定額減税控除不足額を記入してください。
令和7年度個人住民税の定額減税対象となる、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者がいる場合は「非控除対象配偶者減税有 伊那花子（同配）」等と記入してください。
前職を含んで年末調整している場合は、摘要欄に前職分の事業所名、給与支払額、社会保険料及び源泉徴収税額等を記入してください。
普通徴収に該当する方は、摘要欄に普通徴収切替理由書の該当する符号「普A～普F」を記入してください。
青色専従者の方は、「青専」と記入してください。
退職手当等を有する配偶者・扶養親族がいる場合は、摘要欄に氏名、令和6年中の所得の見積額（退職所得を除く）を記入した上で⑥「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」欄に個人番号を記入してください。

⑤ 控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の、氏名、個人番号を記入してください。配偶者特別控除の対象となる配偶者もこちらの欄に記入することになっていますので、ご注意ください。
また、配偶者の合計所得金額についても記入してください。

⑥ 16歳未満（平成21年1月2日以降生まれ）の扶養親族の氏名、個人番号を記入してください。

⑦ ひとり親控除、寡婦控除の区分にご注意ください。

	対象者	本人所得要件
寡婦控除	① 夫と離別した者で、かつ扶養親族を有する者 ② 夫と死別した後婚姻していない者 ※ひとり親に該当する者は除く	合計所得金額 500万円以下
ひとり親控除	現に婚姻をしていないもので、かつ、生計を一にする子（総所得金額が48万円以下）を有する者	合計所得金額 500万円以下

※住民票の続柄に「夫（見届）」「妻（見届）」の記載のある者は対象外

⑧ 受給者の生年月日の記入を必ずお願いします。